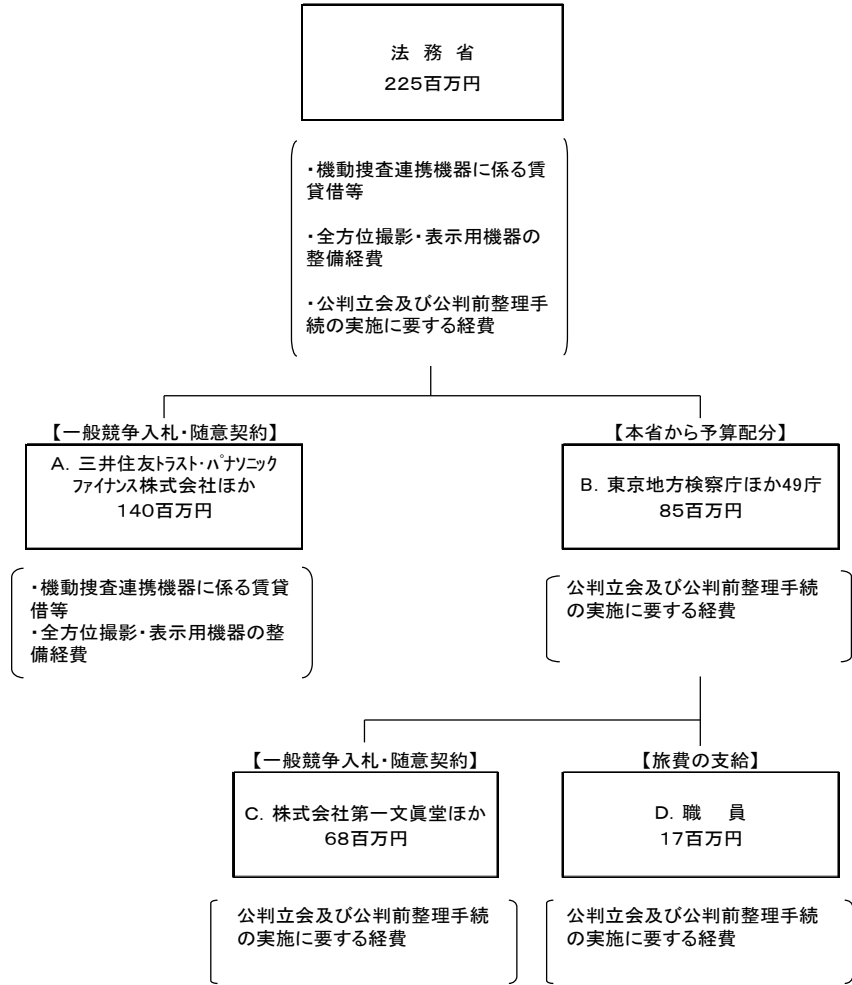


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	裁判員裁判への対応			担当部局	刑事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 伊藤栄二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(1)適正迅速な検察権の行使				
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律			関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月) 経済財政改革の基本方針2009				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し、裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定、量刑等の判断に関与するという、従前の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから、裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも、従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に、適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう、検察官が、裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして、裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また、捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	120	117	243	129	74		
		補正予算	0	▲9	0	-	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-		
		予備費等	0	0	0	-	-		
		計	120	108	243	129	74		
執行額	113	103	225						
執行率(%)	94%	95%	93%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本事業は、法律に基づき実施する裁判員裁判について、裁判員の負担をできる限り軽減するため、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。			裁判員にとって分かりやすい立証活動を行う。 各年度において、分かりやすく、信頼される立証活動を適切に行った。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	検察官の法廷での説明等に対して、裁判員がわかりづらいつらいつらとする割合を過去3か年平均値以下とする。 平成27年度においては、検察官の法廷での説明等に対して分かりにくいと回答した者の割合を過去3か年平均値である4.8%以下とする。	最高裁判所で実施している裁判員に対するアンケート(検察官の法廷での説明等が分かりにくいと回答した者の割合)	実績	%	5.8	3.8	4.7		
			目標値	%	3	4.5	4.7	-	
			達成度	%	97%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	裁判員裁判対象事件の起訴件数	活動実績	件	1,481	1,453	1,445			
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	155,414(円/件) (X)予算執行額 224,573,000円 (Y)裁判員裁判対象事件起訴件数 1,445件			単位当たりコスト	円/件	76,246	70,828	155,414	-
				計算式	X/Y	112,921,000/1,481	102,913,000/1,453	224,573,000/1,445	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(項)検察費			実績反映による減 実績反映及び数量見直し等による減					
	検察旅費	22	21						
	検察業務庁費	107	53						
計	129	74							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備するもので、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り入札を実施し競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減を実行している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	使途を事業実施のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された機器は十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用すること等により、執行額の削減が図られている。			
	改善の方向性	更なる支出額縮減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成28年度予算に反映させることとする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	各経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	旅費の一部や機動捜査連携機器賃貸借料について、実績を反映し、経費の削減を図ったほか、裁判員裁判立証活動経費について、実績を踏まえて数量などを見直すなどし、経費の削減を図った。 (▲57百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	34	平成23年度	31	平成24年度	33
平成25年度	11	平成26年度	10		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	41			
雑役務費	テレビ会議システム用機器据付・調整	3			
計		44	計		0
B.東京地方検察庁(会計機関)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配分	東京地方検察庁	13			
計		13	計		0
C.株式会社第一文真堂			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	コピー用紙購入	7			
計		7	計		0
D.職員			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	29	随意契約	-
2	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	テレビ会議システム用機器賃貸借等	10	3	99.6%
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	3	随意契約	-
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	2	随意契約	-
5	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	テレビ会議システム用物品の購入	0.1	随意契約	-
6	株式会社インフォマティクス	デジタルカメラ及び全方位表示用機器等購入	29	2	96.4%
7	エヌイーシーネットワークソリューションズ株式会社	モバイルパソコン購入	26	5	75.1%
8	パナソニックシステムネットワークス株式会社	テレビ会議システム用機器等据付・調整等作業	16	3	99.6%
9	三菱電機システムサービス株式会社(当初入札)	テレビ会議システム多地点接続サービス利用料	15	随意契約	-
10	システムズキャピタル株式会社	通信回線等使用料	10	3	40.4%
11	ソフトバンクテレコム株式会社	テレビ会議システム設定変更作業等	0.5	随意契約	-
12	双葉電気通信株式会社	テレビ会議システム用LAN配線作業	0.1	随意契約	-

B.本省からの予算配分

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京地方検察庁	裁判員裁判対応	13	-	-
2	大阪地方検察庁	裁判員裁判対応	6	-	-
3	京都地方検察庁	裁判員裁判対応	5	-	-
4	千葉地方検察庁	裁判員裁判対応	5	-	-
5	福岡地方検察庁	裁判員裁判対応	5	-	-
6	さいたま地方検察庁	裁判員裁判対応	4	-	-
7	横浜地方検察庁	裁判員裁判対応	4	-	-
8	神戸地方検察庁	裁判員裁判対応	3	-	-
9	名古屋地方検察庁	裁判員裁判対応	3	-	-
10	新潟地方検察庁	裁判員裁判対応	2	-	-

C.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社第一文真堂	コピー用紙購入	7	2	99.2%
2	株式会社大塚商会	コピー用紙購入	6	3	84.7%
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守	4	随意契約	-
4	株式会社三井田商事	複写機保守	2	随意契約	-
5	富士ゼロックス株式会社(当初入札)	複写機保守	1	随意契約	-
6	コニカミノルタNC株式会社	複写機保守	1	随意契約	-
7	富士ゼロックス福岡株式会社(当初入札)	複写機保守	1	随意契約	-
8	株式会社富士通エフサス	テレビ会議システム配線工事	1	随意契約	-
9	関東マルワ産業株式会社	複合機保守	1	随意契約	-
10	株式会社フォーカシステムズ	ソフトウェア保守	0.9	随意契約	-

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.6	-	-
2	職員B	職員旅費	0.4	-	-
3	職員C	職員旅費	0.3	-	-
4	職員D	職員旅費	0.3	-	-
5	職員E	職員旅費	0.3	-	-
6	職員F	職員旅費	0.3	-	-
7	職員G	職員旅費	0.2	-	-
8	職員H	職員旅費	0.2	-	-
9	職員I	職員旅費	0.2	-	-
10	職員J	職員旅費	0.2	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック